

令和元年度

第2回 吉井地域振興協議会 次第

日 時：令和2年1月20日（月）

午前10時30分～

場 所：吉井支所 201・202 会議室

1 開 会

2 挨拶

3 議 事

(1)吉井地域に関わる事業報告について 資料1

(2)吉井地域のまちづくりに関する意見について 資料2

4 連絡事項

5 閉 会

<配布資料>

資 料 1 吉井地域に関わる事業報告一覧

資 料 2 吉井地域のまちづくりに関する意見一覧

参考資料 平成30年度高崎市決算の概要

吉井地域に関わる事業報告一覧

ページ	事務事業名	担当課名 (支所)
1～2	多胡碑周辺遺跡範囲確認調査事業	教育部文化財保護課
3～4	吉井中央公園（仮称）整備事業	都市整備部公園緑地課 (吉井支所建設課)
5～6	高崎神流秩父線バイパス（矢田工区）道路事業	都市整備部都市計画課 (吉井支所建設課)
7	上水道管網整備事業	水道局工務課
8～9	里山元気再生事業	農政部農林課 (吉井支所産業課)
10	移住・定住促進対策	総務部企画調整課 (吉井支所地域振興課) 建設部建築住宅課 (吉井支所建設課)

吉井地域に関わる事業報告書

令和元年 10 月 31 日現在

事務事業名	多胡碑周辺遺跡範囲確認調査事業	所属 (支所)	文化財保護課
実施期間	平成 23 年度～全期	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対 象	多胡碑周辺		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
多胡碑の史跡としての価値を高めるとともに、市民に対し多胡碑及び多胡郡正倉跡の重要性について広く周知する。	多胡碑周辺に存在が推定される多胡郡衙及びこれに関連する遺構を確認する。	遺跡の全体規模 45ha	

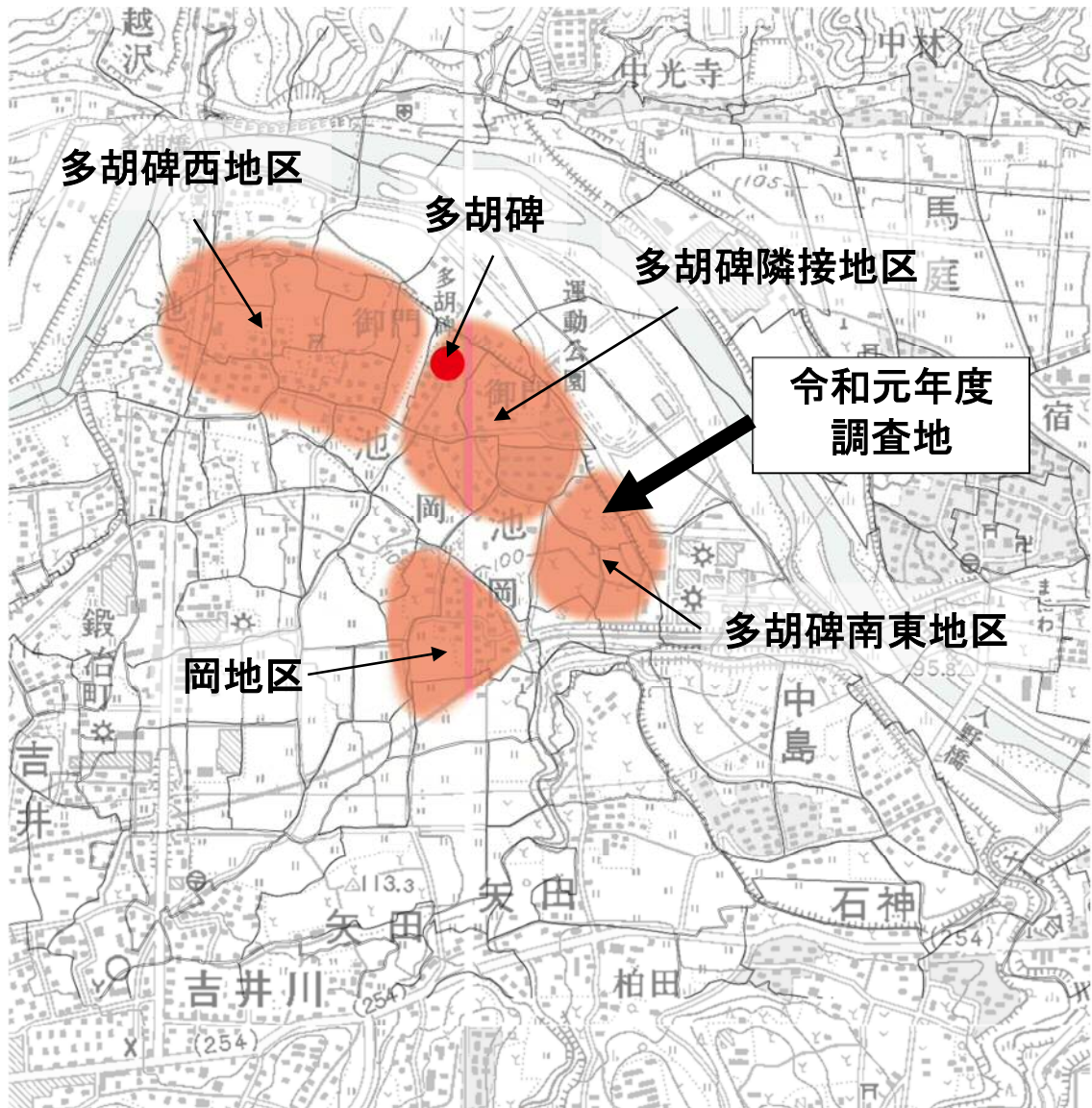
【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成 30 年度事業実績
合計	10,812	10,773	<ul style="list-style-type: none"> ・多胡郡正倉跡(岡地区部分)総括報告書刊行(総頁数 388 頁) ・多胡郡周辺遺跡調査検討委員会開催(8/7) ・多胡碑南東地区確認調査
国	5,000	5,060	
県	1,500	1,518	
地方債			
その他			
一般	4,312	4,195	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	令和元年度事業進捗状況
合計	10,551	<ul style="list-style-type: none"> ・多胡碑南東地区等確認調査 ・多胡碑周辺遺跡調査検討委員会開催(6/7) ・多胡碑周辺遺跡調査検討委員会開催(8/28) ・文化庁に多胡郡正倉跡の史跡指定に係る意見具申書提出(7/26) ・県市関係部局、県文化財保護課、文化庁との連絡調整
国	5,000	
県	1,500	
地方債		
その他		
一般	4,051	

多胡碑周辺遺跡範囲確認調査事業 令和元年度調査地 位置図



吉井地域に関わる事業報告書

令和元年 10 月 31 日現在

事務事業名	吉井中央公園(仮称)整備事業	所属 (支所)	都市整備部公園緑地課 (吉井支所建設課)
実施期間	平成 23 年度～全期	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象		
実施目的	具体的手段	そ の 他
当該区域は吉井駅周辺緑化事業重点地区として設定されており、住宅が密集している市街化区域の隣接地であることから、地域住民が休息・遊戯・運動の場として広く利用しやすい多目的グラウンドやレクリエーションゾーン等、防災機能を備えた総合的な公園を整備する。	防災機能を高めるための施設や緑化等について、地域住民や地域審議会の意見を反映させた計画に基づき、整備を推進する。	整備面積 約A=4.4ha

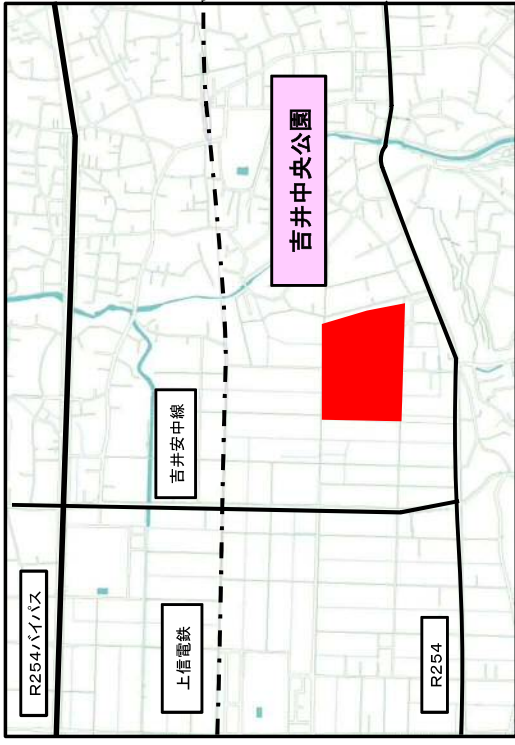
【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成 30 年度事業実績
合計	325,800	179,940	<ul style="list-style-type: none"> ・第 2 期整備工事(面積 約 4.4ha) ・野球場防球ネット設置工事(H31 年度へ繰越) ・野球場施設整備工事(H31 年度へ繰越)
国	90,000	65,138	
県			
地方債	45,000	89,300	
その他			
一般	190,800	25,502	

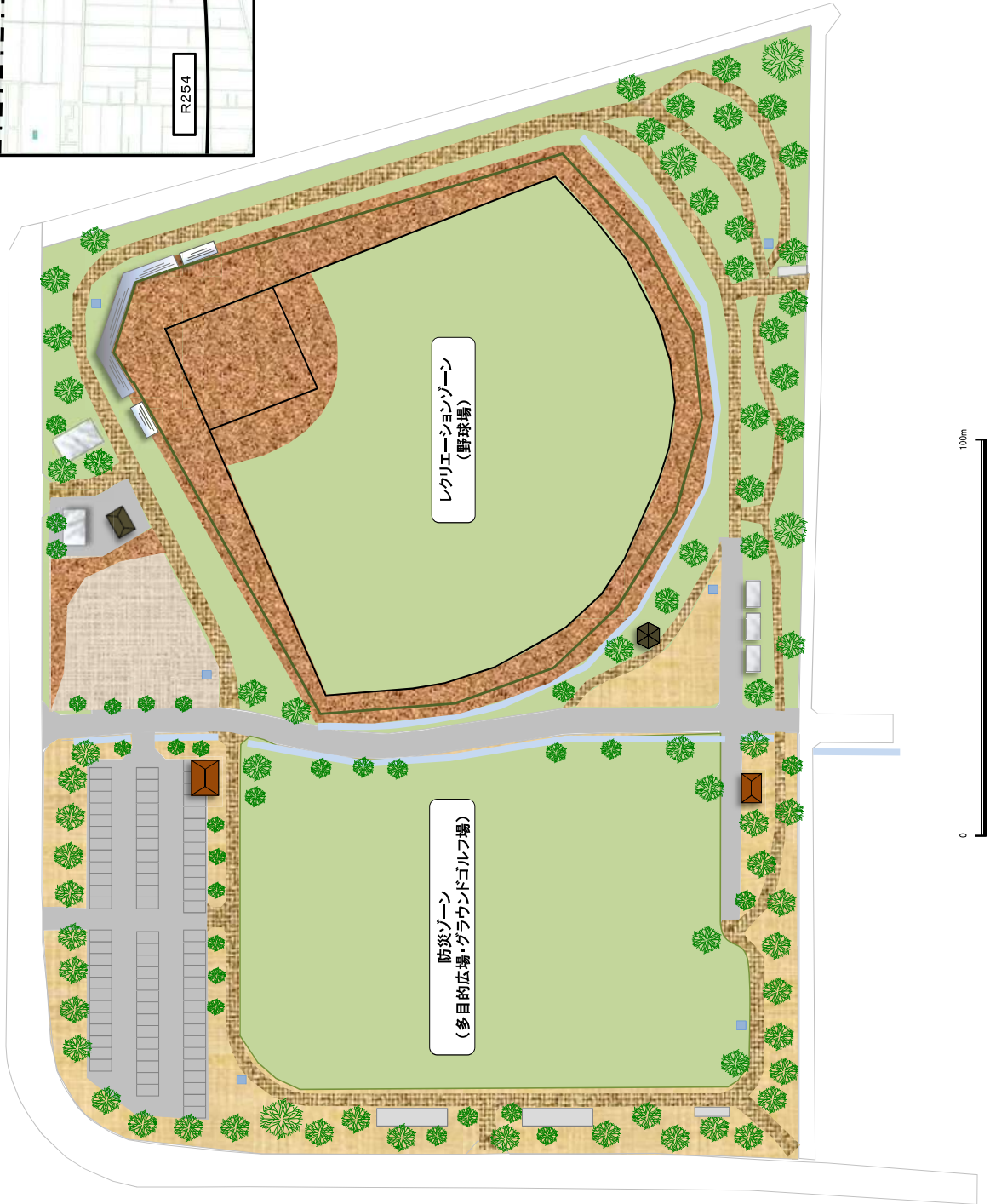
【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	令和元年度事業進捗状況
合計	232,000	<ul style="list-style-type: none"> ・第 3 期整備工事(面積 約 4.4ha) ・野球場グラウンド施設整備工事
国	80,000	
県		
地方債	124,000	
その他		
一般	28,000	

位置図



吉井中央公園（仮称）整備計画平面図



吉井地域に関わる事業報告書

令和元年 10 月 31 日現在

事務事業名	高崎神流秩父線バイパス（矢田工区） 道路事業	所属 （支所）	都市整備部都市計画課 （吉井支所建設課）
実施期間	平成 29 年度～令和 9 年度	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象	実施目的	具体的手段	そ の 他
	多胡橋から国道 254 号 川内交差点の間の交通渋滞を緩和する。 また、平成 30 年に開通した国道 254 号バイパスへのアクセスを容易にし、交通の円滑化を図り、吉井地域の発展に寄与する。	「地域ニーズを反映した公共事業」として、説明会やアンケート調査を実施して、地域住民とともに計画を策定する。	全体延長=2,560m

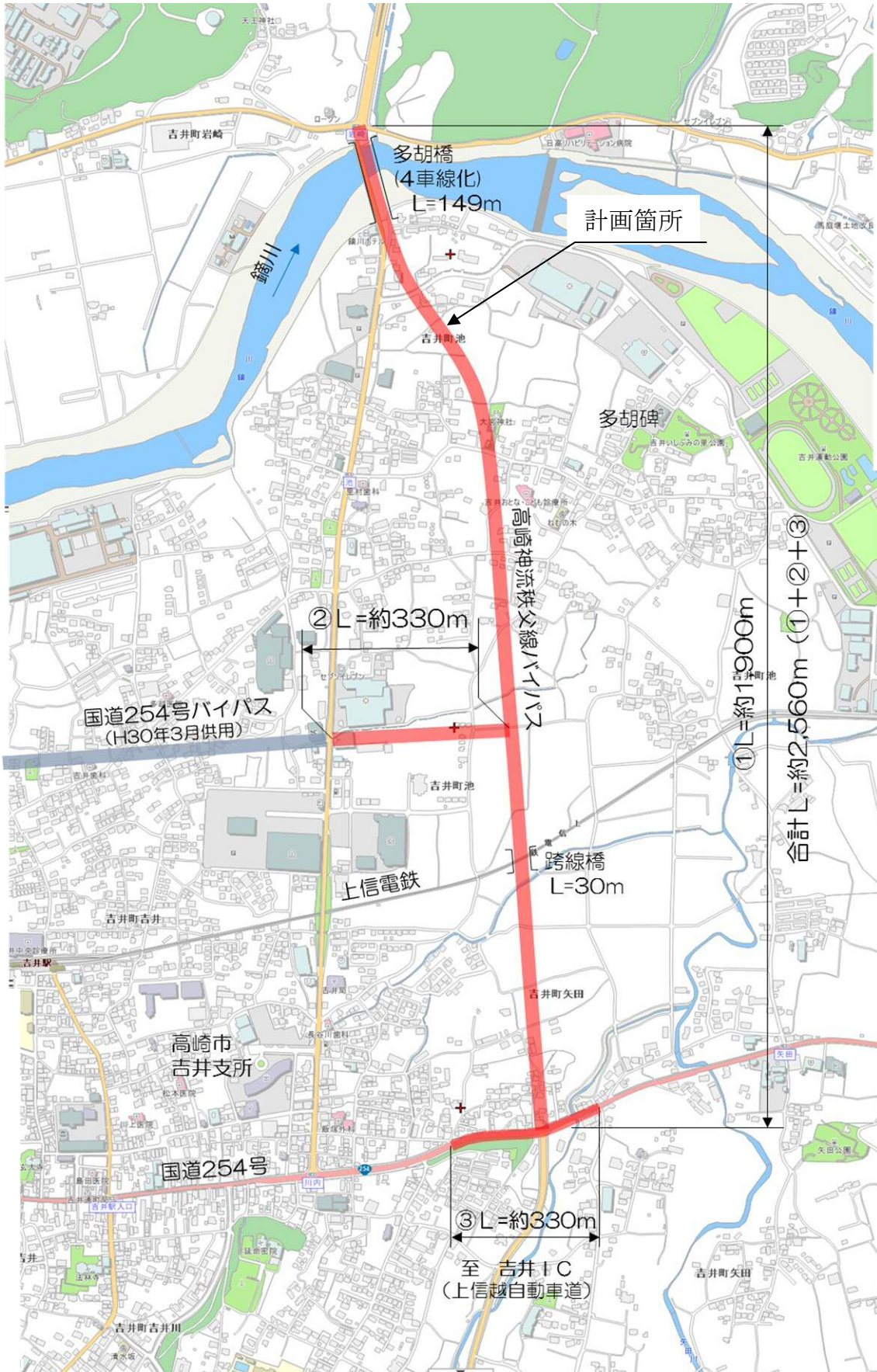
【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成 30 年度事業実績
合計	165,000	235,503	<ul style="list-style-type: none"> ・地元説明会を2回開催 ・平成 31 年 1 月に用地測量・調査業務に着手 ・平成 31 年 2 月に多胡橋地質調査及び詳細設計業務に着手 ・平成 31 年 3 月に道路詳細設計業務が完了 ・平成 31 年 3 月に用地境界立会いを実施 ・平成 31 年度の都市計画変更に向けた関係機関協議実施
国	82,500	117,751	
県	82,500	117,752	
地方債			
その他			
一般			

【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	令和元年度事業進捗状況
合計	395,000	<ul style="list-style-type: none"> ・用地調査(補償物件)、境界立会いを実施 ・都市計画変更の手続き実施 ・事業認可手続き実施 ・用地買収実施(予定)
国	197,500	
県	197,500	
地方債		
その他		
一般		

高崎神流秩父線バイパス (矢田工区) 道路事業 案内図



吉井地域に関わる事業報告書

令和元年 10 月 31 日現在

事務事業名	上水道管網整備事業	所属 (支所)	水道局工務課
実施期間	継続事業	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対 象	実施目的	具体的手段	そ の 他
	水道水を安全で安定的に供給するため、効率的で災害に強い管路網を構築する	老朽管の更新を行い、併せて管路の耐震化を図る。	

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成 30 年度事業実績
合計	140,947	118,927	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽管の更新工事 L≒1,100m 実施済み ・新設管の布設工事 L≒650m 実施済み <p style="margin-left: 20px;">主な工事箇所 上奥平地区、下奥平地区、長根地区等</p>
国			
県			
地方債	106,631	88,372	
その他		4,026	
一般	34,316	26,529	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	令和元年度事業進捗状況
合計	180,140	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽管の更新工事 L≒2080m 実施済み ・新設管の布設工事 L≒690m 実施済み <p style="margin-left: 20px;">主な工事箇所 吉井地区、馬庭地区、片山地区等</p>
国		
県		
地方債	125,881	
その他		
一般	54,259	

吉井地域に関わる事業報告書

令和元年 10 月 31 日現在

事務事業名	里山元気再生事業	所属 (支所)	農政部農林課 (吉井支所産業課)
実施期間	平成 25 年度～全期	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対 象	有害鳥獣の住みかになっている竹やぶ、篠やぶ等。		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
地域の皆さんが自分たちで竹やぶ等を刈り払い緩衝帯を設け、野生鳥獣が出没しづらい環境を整備する。里山の下草刈り等を行い、里山の保全、再生を図る。	有害鳥獣による農作物被害への対策として、鳥獣の住みかとなっている竹やぶや里山などを整備する地域団体やボランティア団体の活動を支援するもの。	本市独自の支援制度として平成 25 年度から始めた事業。 1 団体当たり 30 万円を上限。	

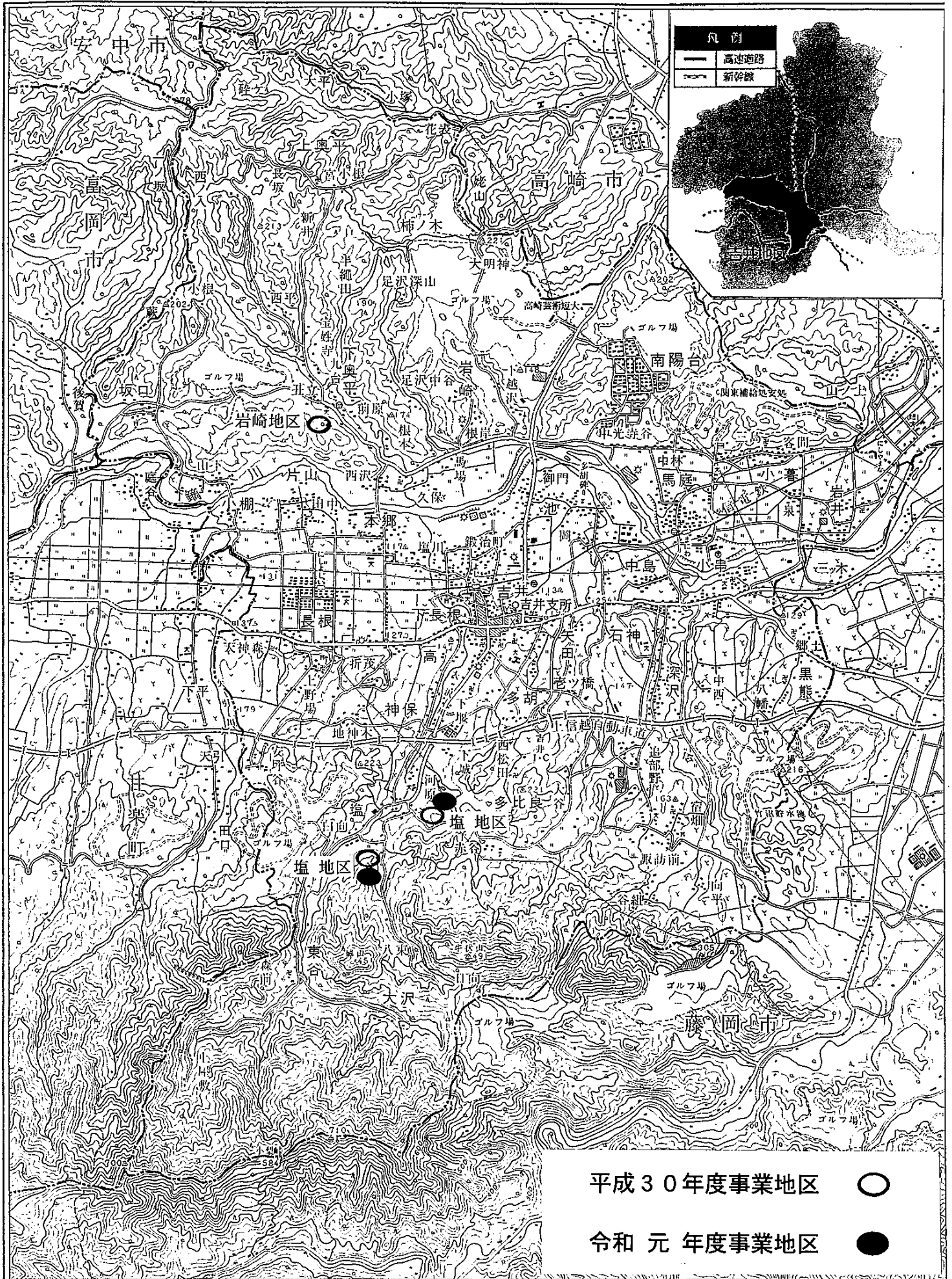
【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成 30 年度事業実績
合計	900	900	<ul style="list-style-type: none"> ・塩地区、竹やぶ等整備事業 実施面積 1,200 m² ・塩地区、竹やぶ等整備事業 実施面積 1,300 m² ・岩崎地区、里山再生整備事業 実施面積 2,000 m²
国			
県		84	
地方債			
その他			
一般	900	816	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	令和元年度事業進捗状況
合計	600	<ul style="list-style-type: none"> ・塩地区、竹やぶ等整備事業 実施面積 1,200 m² ・塩地区、竹やぶ等整備事業 実施面積 1,200 m²
国		
県		
地方債		
その他		
一般	600	

吉井地域全図



吉井地域に関わる事業報告書

令和元年 10 月 31 日現在

事務事業名	移住・定住促進対策	所属 (支所)	総務部企画調整課 (吉井支所地域振興課) 建設部建築住宅課 (吉井支所建設課)
実施期間	・移住促進資金利子補給金制度:平成 28 年度～ ・空き家緊急総合対策事業:平成 26 年度～ ・住環境改善助成事業:平成 23 年度～	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対 象	実施目的	具体的手段	そ の 他
	吉井・榛名・倉渕地域の人口減少対策として、同地域の移住・定住を促進する。	・移住促進資金利子補給金制度 ・空き家緊急総合対策事業 ・住環境改善助成事業	・対象地域内に移住・定住するための住居取得に際して受けた融資の利子 5 年分を、全額補給。 ・空き家の管理、活用を支援し吉井地域への移住定住を促進。 ・住環境向上のため改修、修繕等する場合に、かかる費用の最大 20 万円を助成。

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成 30 年度事業実績
合計	—	—	・移住促進資金利子補給金制度 市全体 件数 259 件
国	—	—	吉井地域 件数 182 件
県	—	—	・空き家緊急総合対策事業 市全体 件数 204 件
地方債	—	—	吉井地域 件数 13 件
その他	—	—	・住環境改善助成事業 市全体 件数 720 件
一般	—	—	吉井地域 件数 48 件

【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	令和元年度事業進捗状況
合計	—	・移住促進資金利子補給金制度 予算 51,000 千円 市全体 件数 65 件(新規認定)
国	—	吉井地域 件数 45 件(")
県	—	・空き家緊急総合対策事業 予算 135,000 千円 市全体 件数 179 件
地方債	—	吉井地域 件数 9 件
その他	—	・住環境改善助成事業 予算 100,000 千円 市全体 件数 617 件
一般	—	吉井地域 件数 43 件

吉井地域のまちづくりに関する意見一覧

吉 井 支 所 地 域 振 興 課

内容区分	意見	回答
多胡碑周辺遺跡範囲確認調査事業について	<p>多胡碑周辺調査について、多胡郡正倉跡の国指定史跡答申が報道されたが、正式な指定はいつごろか。また、指定されると国（文化庁）や県の補助金を利用して整備できるのか。地元としては多胡碑に関係する重要な遺跡として、整備と公開を進めてもらいたい。</p>	<p>多胡郡正倉跡については、官報への告示をもって正式に指定となる。これまでの例から令和2年6月頃までには告示されるのではないかと考えている。</p> <p>一般論となるが、国指定史跡については、国・県の補助制度があり、土地の公有地化や整備事業の際に利用できます。</p>
吉井運動公園の台風19号の被害状況と復旧について	<p>台風19号による吉井運動公園の被害状況と復旧について目安を教えてください。</p> <p>特に陸上競技場は、吉井地区には1ヶ所しかなく体育祭、小中学生の陸上競技等の使用頻度も多く整備していただきたい。</p>	<p>10月の台風19号の降雨により鑓川が増水し、吉井運動公園の体育館、陸上競技場などの各施設が被災した。</p> <p>被災状況は、グラウンドの浸食、フェンスの倒壊、簡易トイレやサッカーゴールの流出のほか、園内全域が冠水し駐車場、園路など各所にゴミや土砂が堆積したが、施設内に堆積した土砂やごみの撤去作業は全て終了している。</p> <p>現在、陸上競技場、野球場、テニスコート、体育館の復旧工事を発注しており、今年度中の完成を目指し整備を進めている。なお、施設が多岐に渡るので、整備が完了した施設より順次、開放していきたいと考えている。</p> <p>施設利用者各位にはご不便をお掛けしますが、早期の復旧に努めますので、ご協力とご理解をお願いしたい。</p>

内容区分	意見	回答
おとしよりぐるりんタクシーについて	令和2年6月から無料タクシーが巡回するということですが、巡回するルートと、どのような人が利用できるのか伺いたい。	<p>ルートについては、地域の方々のご意見を伺いながら最終調整をしているところで、吉井駅を中心に、2台の車いす対応の福祉車両が、30～40分間隔で巡回するルートを設定する予定です。東は馬庭駅、西は西吉井駅周辺を、そしてスーパーや医院、歯科医院の周辺を通る予定です。</p> <p>また、利用者については、お年寄りや障がいをお持ちの方など、交通弱者のための移動支援として運行しますが、登録や事前予約は必要ないので、基本的にはどなた様もご利用できます。</p>

平成30年度高崎市決算の概要について

- 1 平成30年度の「一般会計」と「各特別会計」の決算は下表のとおりとなりました。
 「一般会計」の歳入は、1,667億2,035万円、歳出は、1,618億711万円で、歳入・歳出の款別構成状況は、2ページ・3ページのグラフのとおりです。
 なお、表中の各金額は万円未満を四捨五入しているため、計数整理の結果、表内で異同を生じることがあります。

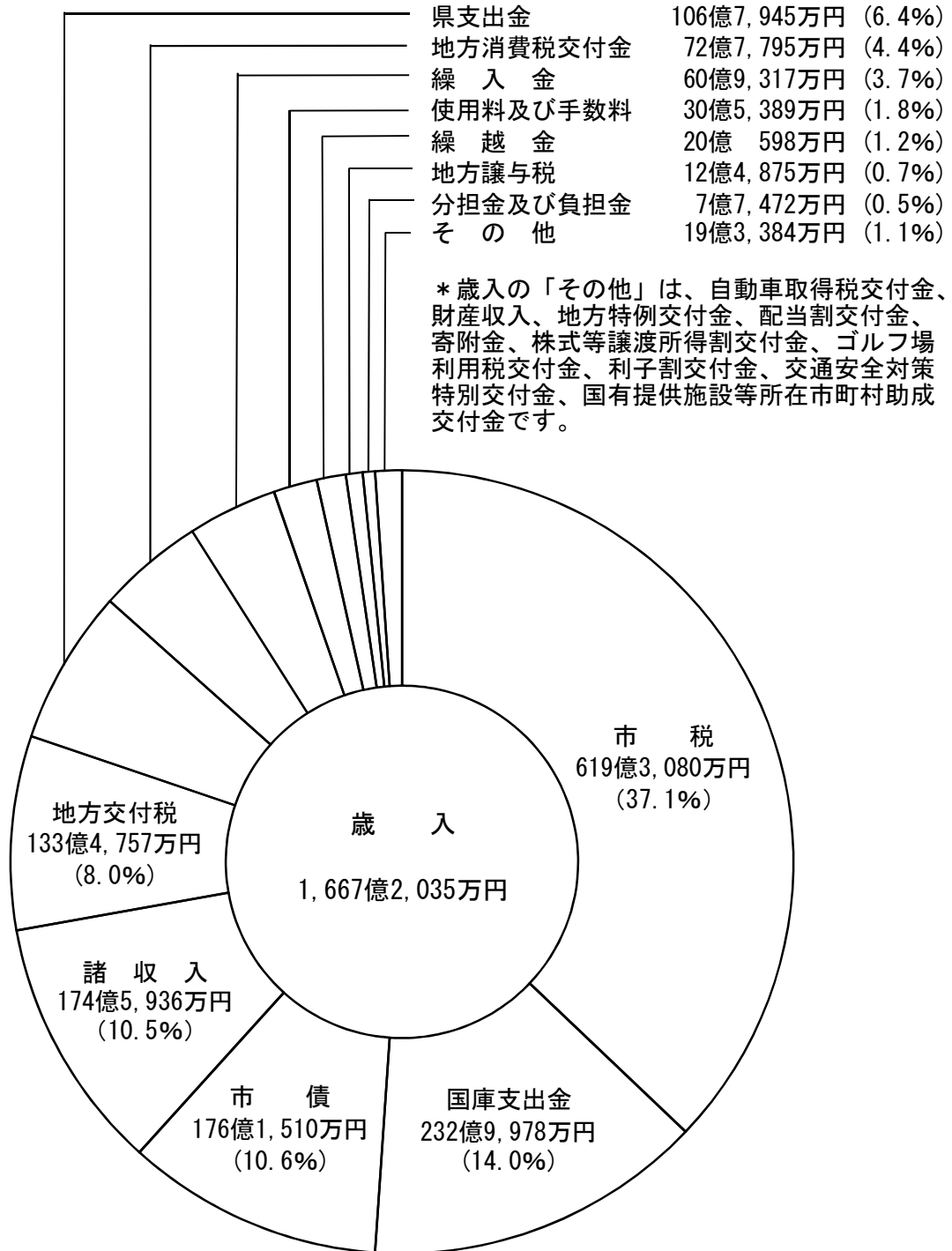
一般会計・各特別会計歳入歳出決算一覧表

(単位 万円)

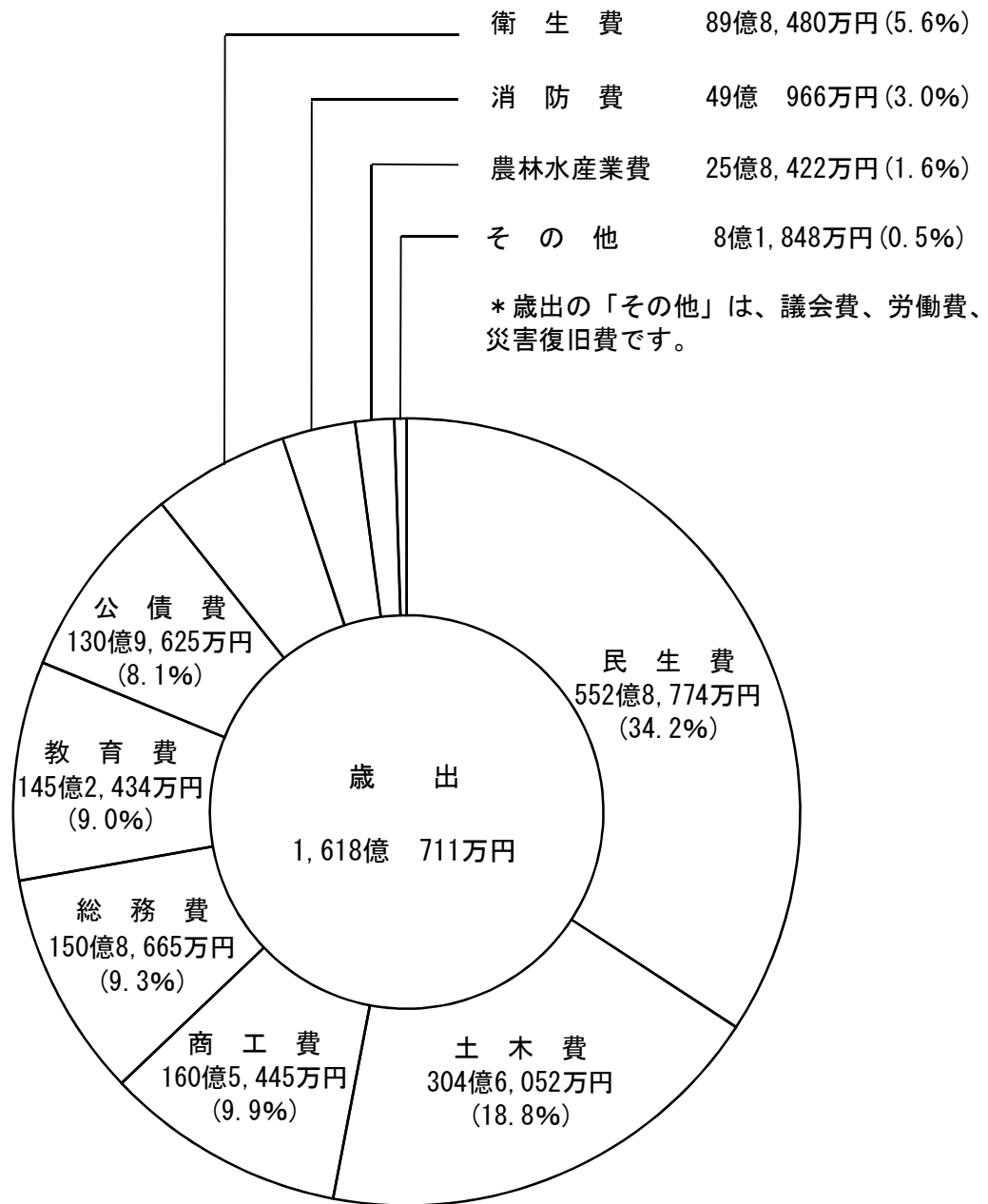
区 分	予 算 額	決 算 額	
		歳 入	歳 出
一 般 会 計	1,688億7,000	1,667億2,035	1,618億 711
特 別 会 計	758億8,927	763億2,077	750億3,278
国民健康保険事業	362億4,666	365億5,414	359億4,724
介護保険	339億5,916	339億8,892	333億9,645
牛伏ドリームセンター事業	1億2,287	1億2,606	1億1,220
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	7,036	7,504	4,877
後期高齢者医療	45億4,604	46億3,525	45億8,832
農業集落排水事業	1億6,046	1億5,994	1億5,837
駐車場事業	2億4,134	2億3,903	2億3,903
土地取得事業	5億4,239	5億4,239	5億4,239
合 計	2,447億5,927	2,430億4,111	2,368億3,988

一般会計歳入・歳出決算額の款別構成状況

【歳入】



【歳 出】



- ◎ 歳入決算額 1,667億2,035万円 (A)
 歳出決算額 1,618億 711万円 (B)
 差引額 (A) - (B) = 49億1,324万円

※差引額のうち、翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額
 6億4,295万円を繰越し、さらに財政調整基金へ33億円積み立て、
 残りの9億7,029万円を翌年度への繰越金としました。

2 普通会計による決算状況

※普通会計とは、他の地方公共団体（県や市町村）などと比較しやすいように、「一般会計」と「特別会計のうち公営事業会計以外の会計」を総合してひとつの会計としてまとめ、全国共通の基準に調整した会計です。

歳入		(単位 万円)					
区 分	年 度	29年度		30年度		伸 率	伸 率
			構成比		構成比		
			%	%	%	%	%
1	地 方 税	606億 21	36.8	1.2	619億3,080	37.1	2.2
2	地 方 譲 与 税	12億3,880	0.8	△0.1	12億4,875	0.7	0.8
3	利子割交付金	9,094	0.1	75.9	8,935	0.1	△1.7
4	配当割交付金	2億5,136	0.1	51.8	1億9,403	0.1	△22.8
5	株式等譲渡 所得割交付金	2億5,779	0.2	167.0	1億6,183	0.1	△37.2
6	地方消費税 交 付 金	69億 245	4.2	6.3	72億7,795	4.4	5.4
7	ゴルフ場利用 税 交 付 金	1億2,728	0.1	△8.4	1億2,404	0.1	△2.5
8	自動車取得税 交 付 金	3億8,591	0.2	35.8	3億9,640	0.2	2.7
9	国有提供施設 等助成交付金	3,147	0.0	△6.6	3,117	0.0	△0.9
10	地方特例交付金	2億7,485	0.2	6.7	3億1,793	0.2	15.7
11	地 方 交 付 税	141億 474	8.6	△4.8	133億4,757	8.0	△5.4
	普通交付税	121億5,892	7.4	△4.5	113億6,135	6.8	△6.6
	特別交付税	19億4,582	1.2	△6.5	19億8,622	1.2	2.1
12	交通安全対策 特別交付金	8,565	0.0	△3.4	7,960	0.0	△7.1
13	分担金・負担金	9億9,004	0.6	△8.4	8億2,926	0.5	△16.2
14	使用料・手数料	31億4,870	1.9	△0.5	30億6,985	1.9	△2.5
15	国庫支出金	225億9,764	13.7	0.9	233億7,716	14.0	3.4
16	県 支 出 金	108億3,307	6.6	11.7	108億 4	6.5	△0.3
17	財 産 収 入	2億7,235	0.2	△33.4	2億3,305	0.1	△14.4
18	寄 附 金	1億3,824	0.1	16.9	1億6,288	0.1	17.8
19	繰 入 金	60億6,387	3.7	13.9	60億9,373	3.7	0.5
20	繰 越 金	20億2,738	1.2	△34.1	20億3,954	1.2	0.6
21	諸 収 入	193億3,352	11.8	△7.9	173億3,420	10.4	△10.3
	貸付金元利収入	156億8,276	9.6	△9.7	137億2,516	8.2	△12.5
22	地 方 債	146億9,400	8.9	△13.9	176億1,510	10.6	19.9
	合 計	1,644億5,025	100.0	△1.4	1,667億5,421	100.0	1.4

歳 出

(単位 万円)

区 分	年 度	29年度		30年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 人 件 費		201億9,682	12.7	△1.8	203億6,765	12.6	0.8
うち職員給		128億 288	8.0	0.2	128億7,157	8.0	0.5
2 扶 助 費		341億6,391	21.4	0.9	344億1,305	21.3	0.7
3 公 債 費		138億5,337	8.7	2.3	136億3,864	8.4	△1.5
4 物 件 費		187億2,682	11.7	4.3	193億7,868	12.0	3.5
5 維 持 補 修 費		13億2,761	0.8	△7.3	13億4,504	0.8	1.3
6 補 助 費 等		170億4,355	10.7	△2.8	170億1,644	10.5	△0.2
7 積 立 金		9億6,589	0.6	△7.7	8億5,648	0.5	△11.3
8 投 資 ・ 出 資 金							
貸 付 金		157億1,020	9.9	△9.7	137億6,256	8.5	△12.4
うち貸付金		156億6,857	9.8	△9.7	137億1,737	8.5	△12.5
9 繰 出 金		115億8,131	7.3	1.3	118億4,849	7.3	2.3
10 普 通 建 設 事 業 費		257億3,812	16.2	△5.0	291億8,768	18.1	13.4
うち補助事業費		130億6,612	8.2	47.1	146億2,479	9.0	11.9
うち単独事業費		126億7,200	8.0	△30.4	145億6,289	9.0	14.9
11 災 害 復 旧 費		313	0.0	12.4	0	0.0	皆減
合 計		1,593億1,071	100.0	△1.6	1,618億1,469	100.0	1.6
歳 入 歳 出 差 引 剩 余 金		51億3,954	—	2.2	49億3,952	—	△3.9

3 平成30年度普通会計による県内他市との比較

(単位 万円)

区 分	高崎市	前橋市	桐生市	伊勢崎市	太田市	
人口 (H31.3.31現在)	373,331人	336,641人	111,295人	213,213人	224,271人	
歳入総額	1,667億5,421	1,377億2,031	451億6,439	782億3,056	781億3,262	
歳出総額	1,618億1,469	1,344億9,493	425億7,354	758億2,361	755億6,726	
実質収支	42億9,658	25億5,229	25億5,260	22億9,120	18億9,933	
実質収支比率	5.2%	3.4%	9.9%	5.4%	4.2%	
経常収支比率	94.4%	98.0%	93.6%	96.7%	90.5%	
地方債現在高	1,486億1,261	1,545億 566	344億6,970	703億6,971	649億1,428	
実質公債費比率	5.8%	8.2%	4.9%	5.0%	5.6%	
将来負担比率	37.1%	64.9%	—	39.7%	35.2%	
財政力指数	0.856	0.821	0.573	0.844	1.036	
積立金 現在高	財政調整基金	66億3,035	62億7,110	38億3,915	47億6,867	117億8,364
	減債基金	11億4,869	4億 229	2億7,346	10億3,585	13億8,245
	その他	76億6,372	38億2,921	48億2,510	30億7,464	3億1,156

※用語の説明

実質収支	歳入から歳出を差し引いた額を「形式収支」といいますが、この「形式収支」から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた決算額のことをいいます。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支の割合です。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。一般財源収入額のうち経常的な経費に充当される一般財源の割合で、比率が高いほど財政運営が硬直化していると考えられます。
実質公債費比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、市債の元利償還金及びこれに準ずる経費の、標準財政規模に対する比率です。この比率が25%以上になると早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となります。
将来負担比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率です。市町村では、350%以上になると財政の早期健全化を図ることとなります。
財政力指数	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均値で、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財政力が強いとされています。
財政調整基金	突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置された基金です。また、決算剰余金が多いときは積み立て、財源不足時に取り崩すという、年度間の調整的な役割も果たします。
減債基金	市債(借金)の償還(返済)の増加に備えるために設置される基金です。公債費が他の経費を圧迫するような場合には、この基金を取崩して公債費に充てます。